

一般質問

市政の取り組み

この定例会では、11月30日から12月2日までの3日間で、20人が登壇し、43項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）

※：掲載した項目

- 葛原 祐季 議員
 - ※1 子を伸ばす取組について
 - ※2 地域新電力会社の取組について
- 清水 俊安 議員
 - ※1 幼児教育・保育の充実について
 - ※2 高齢者施策について
 - ※3 防災・防犯対策の推進について
- 白土 美恵子 議員
 - 1 国の総合経済対策について
 - ※2 健康施策について
 - ※3 子育て支援策について
- 牛田 清博 議員
 - ※1 第8波対策と市民の健康把握、くらし応援について
 - ※2 魅力あふれる公園づくりについて
 - ※3 統一協会から市長への要請と対応について
- 波邊 妙美 議員
 - ※1 刈谷市駅前地区の再開発について
 - ※2 シモ子 議員
 - ※3 小中学校におけるジェンダー平等教育について
- 山本 シモ子 議員
 - 1 子ども・保護者の視点の施策について
 - ※2 物産高騰から市民の暮らしを守る市の役割について
 - ※3 子どもの権利が尊重される学校づくりについて
- 城内 志津 議員
 - ※1 ひとり親家庭を孤立させない施策の充実について
 - ※2 市民を守る予防接種体制について
 - ※3 全国瞬時警報システム（Jアラート）について
- 加藤 幹樹 議員
 - 1 電動キックボードについて
 - ※2 刈谷市職員の勤務時間管理について
 - ※3 刈谷市小中学校教員の業務負担軽減について
- 鈴木 浩二 議員
 - ※1 令和5年度予算編成方針について
 - ※2 刈谷市の交通事故防止の取組について
 - ※3 陸生 議員
- 谷口 睦生 議員
 - ※1 高齢者、障がい者等に対する防災支援について
 - ※2 児童・生徒の登下校時の安全について
 - ※3 小中学校の太陽光発電について
- 揚張 慎一 議員
 - ※1 刈谷球場関係について
 - ※2 災害時の対応について

質問・答弁がホームページから御覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



葛原 祐季 議員
電力の「地産地消」と「脱炭素」へ向けた新電力会社の取組は!!

刈谷知立みらい電力株式会社は刈谷市と知立市を含む4者が出資して協業をするが、その中でも本市が牽引する立場にある。本事業の内容は、供給先となる刈谷市及び知立市の公共施設の電力需要量に對し、クリンセンターでの発電及び不足電力も含め、電力の調達を全て東邦ガス株式会社から行い、各施設へ提供する。収益は両市に寄附され、脱炭素に向けた事業等に活用していくことを予定している。

清水 俊安 議員
待機児童ゼロ人を維持するため、必要な施策の展開を!!

令和4年4月に待機児童がゼロ人になったが、待機児童が解消されるに至ったこれまでの取組は、平成27年以降、私立保育園の新設を推進し、令和4年までの間に8園が新設され、現在市内全体で11園が開設されている。また、公設公営の保育園8園のうち4園をゼロ歳児から2歳児の受入れに特化した乳児園に移行した。あわせて、公立幼稚園を幼児園に移行し、保育利用を可能とすることで、乳児園化した園の3歳児から5歳児の減少分の受入れができる体制を整えた。

待機児童ゼロ人を維持するため、必要な施策の展開を期待するが、今後の待機児童の見通しは、乳幼児の人口は減少傾向



待機児童ゼロを維持し、安心して子供を預けられる環境整備

白土 美恵子 議員
女性の接種率向上のための周知と男性の公費助成の検討を!!

子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、積極的勧奨が約9年ぶりに再開された。差し控え期間に定期接種年齢を過ぎてしまった女性に再度接種機会を設けるキヤッチアップ制度も開始されたが、定期接種対象者も含めまだまだ接種率は低い。令和5年4月から9個HPVワクチンが定期接種の対象となるということが、その内容は、9個HPVワクチンの接種対象者は定期接種対象者及びキヤッチアップ接種対象者全てとされており、既に2個または4個HPVワクチンを接種している人についても、3回接種が完了していない場合は、交互接種も可能とされる見込みである。

HPVウイルスは男女問わず感染する可能性があり、男性についても、3回接種が完了していない場合は、交互接種も可能とされる見込みである。



適切な周知と費用助成で接種率の向上

反社会的集団である統一協会との関係は今後どうするか

統一協会から市長に出席要請のあった11件のイベントの関係団体名とその対応は、世界平和と青年学生連合、世界平和連合、世界平和統一家庭連合、UPF-Japan、平和大使協議会である。4件のイベントに祝文を送付した。コロナ禍も3年となり、高齢者の体力が落ちている。フレイル予防の取組は、フレイル予防として、栄養・運動・社会参加の3つを柱として、栄養教室等を実施した。市民が健康に過ごせるまちづくりに向けあいち健康プラザを今後どう活用していくのか。



高齢者サロンにおける健康体操

加藤 幹樹 議員
有事の際に市民が取るべき行動について周知・啓発を!!

Jアラートは、どのようなシステムなのか。弾道ミサイル情報や緊急地震速報など、住民に瞬時かつ確実に伝達するため、市町村の防災行政無線や防災ラジオ等を自動起動させることにより、サイレンや音声放送により情報を伝達するシステムである。弾道ミサイル情報によるJアラート発令時における市民の避難行動及び避難場所は、避難行動の外にいる場合は、近くの建物の中または地下への避難を、近くに建物がない場合は、地面に伏せ頭部を守る行動を、屋内にいる場合は、窓から離れ

現在、県作成のパンフレットやホームページ等による広報を行っている。今後は、有事の際に住民が取るべき行動について、講演会などのイベントの際にパンフレット等を用いて周知するなど、一層の啓発に努めていく。

鈴木 浩二 議員
刈谷市教職員の適正な労働時間の管理・把握のさらなる強化を!!

令和3年度の勤務時間外の月平均在校時間は、小学校38時間、中学校49時間で、共に平成30年度比で25時間以上減少しており、大幅な改善が図られた。しかし、いまだに月100時間を超えた教職員の1年間の延べ人数が、小学校131人、中学校235人もいる。年間の最長在校時間は、中学校教員で1835時間に達している。正しい労働時間を申請できていないという報道などもあるが、正しい労働時間管理の必要性を今まで伝えてきた教育長の思いは、在校時間の適切な管理・把握は、業務内容の精選や業務量の標準化、教職員の心身の健康を守る上で、大変重要だと考える。本市では、正確に把握して報告をするよう各校に依頼している。今後も在校時間の管



生徒自ら校則の見直しを行い、話し合いの成果を全校に伝える

山本 シモ子 議員
速やかに学校のトイレに生理用品の常備を!!

保健室で生理用品を児童生徒に渡している実態はどのようか。また、学校のトイレに生理用品を常備する取組のモデル校はどこか。保健室において、令和4年の4月から3か月の間に中学校6校で合計67個、小学校15校で合計56個の生理用品を児童生徒に渡した。家庭の環境を含めて、子どもたちの状況をつかむため、保健室の養護教諭が子どもと対話をしながら生理用品を渡している。また、モデル校については、雁が音中学校に依頼し、10月初旬からトイレに生理用品を置いている。

市内 志津 議員
子どもの権利条約を学び合う機会を!!

授業開始の5分前に入室し3分前に着席するルールにより、「トイレにいけない」「生理用品が交換できない」という悲痛な声が多数寄せられている。健康被害に及ぶ校則やルールを廃止しないのか。学校の考え方を尊重していきたいと考えている。着の色柄の指定やその検査の廃止をしないのか。社会通念からすればセクハラの中で議論され、その状況を見守っていきたくと考えている。また、下着を直接見て確認するようなことはないと聞いている。髪型は、家庭に経済的負担を強いている。廃止しないのか。身だしなみのためだけに散髪に行くような状況はあまり



子供たちへの教育の充実のために、教員の心身の健康は欠かせない

家庭に業務を持ち帰らないよう各校で指導をしているが、把握できていない。

令和3年度の勤務時間外の月平均在校時間は、小学校38時間、中学校49時間で、共に平成30年度比で25時間以上減少しており、大幅な改善が図られた。しかし、いまだに月100時間を超えた教職員の1年間の延べ人数が、小学校131人、中学校235人もいる。年間の最長在校時間は、中学校教員で1835時間に達している。正しい労働時間を申請できていないという報道などもあるが、正しい労働時間管理の必要性を今まで伝えてきた教育長の思いは、在校時間の適切な管理・把握は、業務内容の精選や業務量の標準化、教職員の心身の健康を守る上で、大変重要だと考える。本市では、正確に把握して報告をするよう各校に依頼している。今後も在校時間の管

生徒自ら校則の見直しを行い、話し合いの成果を全校に伝える

子供たちへの教育の充実のために、教員の心身の健康は欠かせない